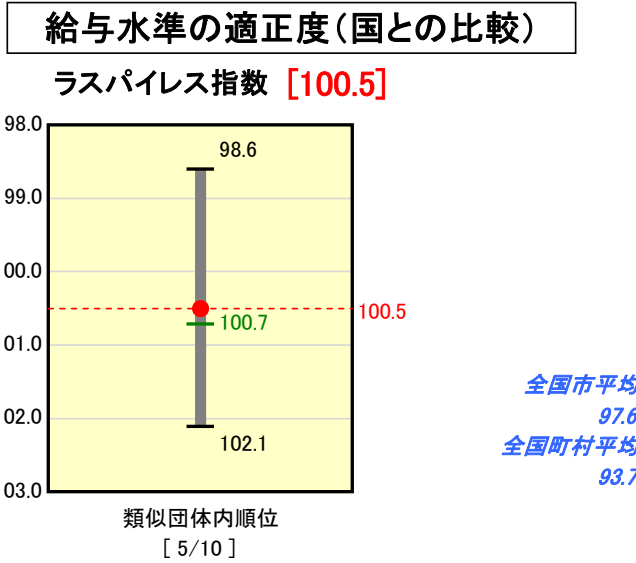
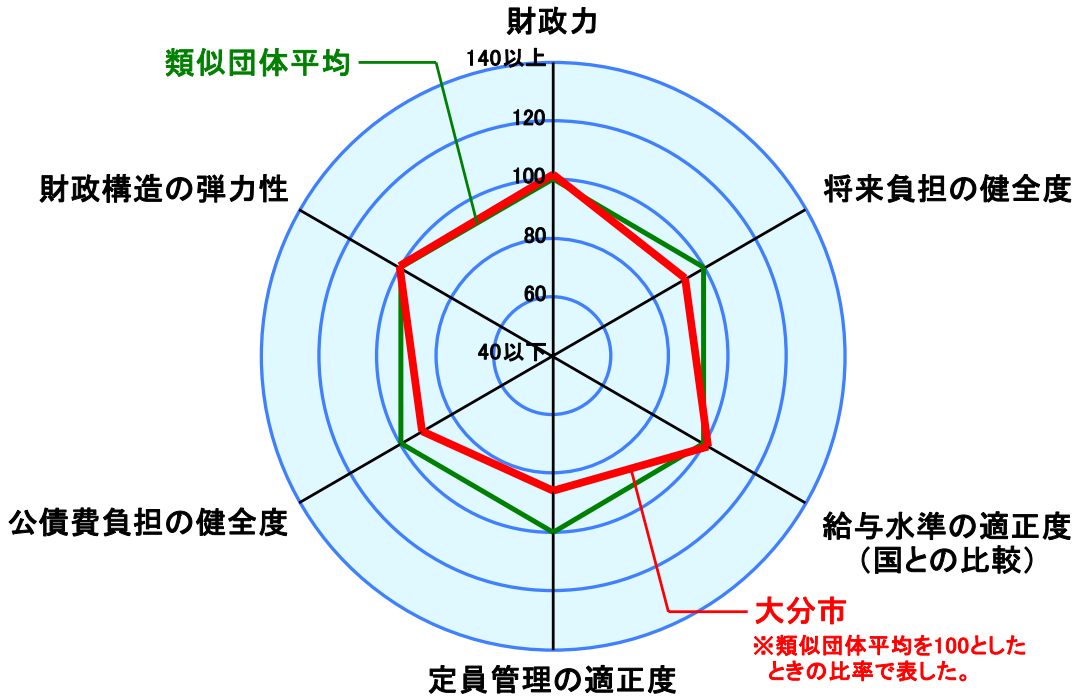
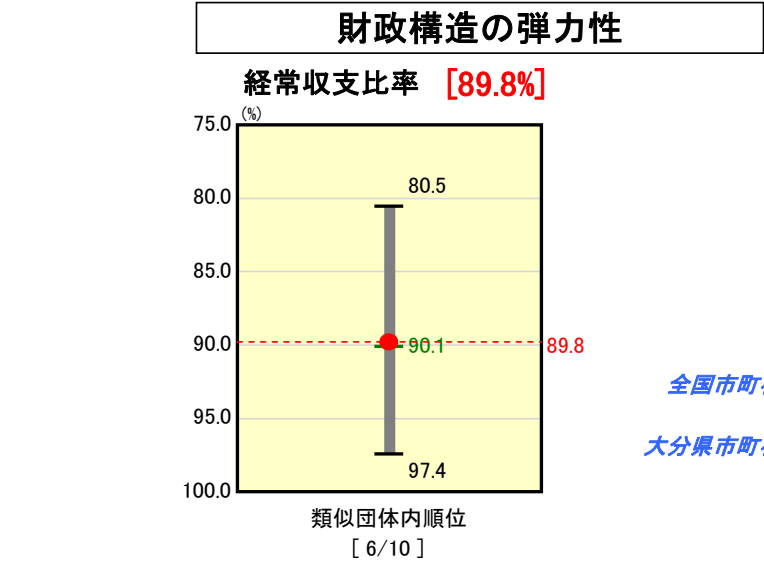
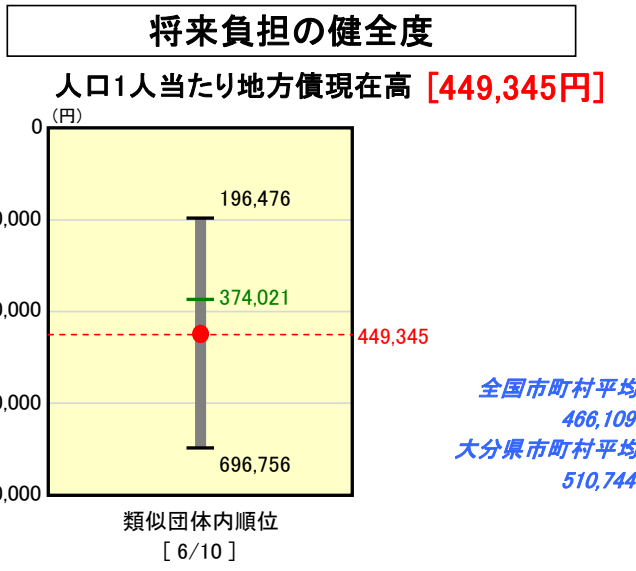
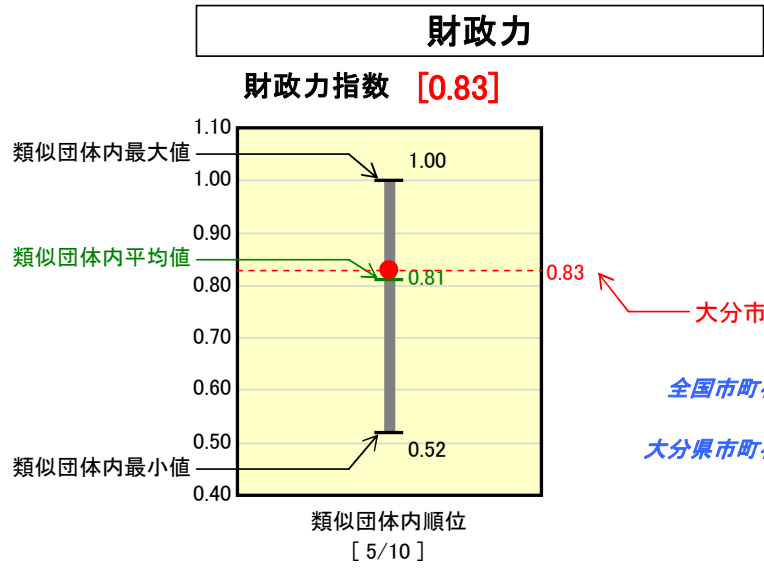


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大分県 大分市

人口	460,849 人(H17.3.31現在)
面積	501.13 km ²
歳入総額	154,398,004 千円
歳出総額	150,281,312 千円
実質収支	2,868,543 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 財政力指数
ここ3年間の連続した伸びにより、類似団体内平均値を0.02ポイント上回る 0.83となっている。税収納率の向上への取組みの成果(16年度:0.5ポイントの増)が要因として挙げられる。
- 経常収支比率
高率の地方債の繰上償還により、(平成13年度からの3年間で49億4千万円程)公債費の削減を図ってきたが、生活保護世帯受給世帯の増加に伴う福祉関係経費の増加により、比率は年々悪化している。
人件費に係るものが、32.8%あるため、55歳昇給停止の導入、退職時特別昇給の廃止、並びに通勤手当の改正を平成17年度に決定し、総人件費の抑制に努めるとともに、今後、なお一層、行政改革アクションプランに基づく給与適正化を推進する。
- 起債制限比率
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。
この水準は、過去3年間、同じ程度となっているが、今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、新規発行債の抑制(単年度発行額を150億円を上限とする。)を行う。
- 人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている。今後、行政改革を進めるとともに、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規発行債の抑制(単年度発行額を150億円を上限とする。)を行い、類似団体平均の水準となるよう努める。
- ラスパイレス指数
平成14年度に実施した昇給延伸措置等により類似団体平均を若干下回っているが、全国市平均と比較すると上回っている状況であり、今後、行政改革アクションプランに従い、給与制度全般について見直しを行い、給与の適正化に努める。
- 人口1,000人の当たり職員数
人口急増期の行政需要の急激な増加に対応するため、職員を大量に採用したこと、さらには平成17年1月1日付けで2町と合併したこと等により、類似団体の平均を上回っている。今後8年間で、民間委託などの業務執行方式の見直しや事務の統廃合・縮小等による事務の効率化を図る中で、退職者の一部を不補充とすることにより職員約500人の削減に努める。

